

日本史B課題1

1 開国と社会の変動

教科書 p. 250～254

【開国】

19世紀に入ると、欧米諸国が日本にも接触するようになった。中国では(①)に敗れた清が、勝利したイギリスとの間に清に不利な南京条約を結び、貿易が開始された。一方アメリカは、対清国貿易船や捕鯨船の補給港を確保するため、1853年6月、司令長官(②)を派遣して軍事力を背景に開国を迫った。翌年に再来した(②)の圧力によって、幕府は開国を決断し1854年に(③)をむすんだ。幕府は(④)・箱館の開港、燃料・食料・水の提供、領事の駐在、一方的な(⑤)を認めた。

【政争の激化】

開国要求に対して老中(⑥)はこれを朝廷に報告し、諸大名や幕臣にひろく意見を求めると、水戸藩の徳川斉昭などの有力大名が発言力を強め、幕政に参加するようになった。従来 of 譜代大名中心の幕藩体制を維持したい彦根藩主(⑦)は、これらの大名と激しく対立した。さらに13代目将軍家定の後継をめぐる問題がおき、徳川慶福を推す譜代大名らの南紀派と(⑧)を推す一橋派が対立を深めた。その後、大老となった(⑦)は天皇の許可を得ずに通商条約調印を強行し、調印に反対した勢力を(⑨)で厳しく弾圧した。

【開港と経済の変動】

日米和親条約にもとづいて下田に着任した(⑩)は、中国情勢や欧米諸国の脅威を説きながら、通商をせまった。幕府は1858年(⑪)をむすび、(⑫)・長崎・新潟・(⑬)の開港と江戸・大坂の開市を定めた。しかし、日本側には(⑭)がなく、アメリカに(⑮)を認めるといった日本に不利な内容であった。日本はアメリカの他に、オランダ、ロシア、イギリス、フランスとも同様の条約を結んだ。これを総称して(⑯)という。翌年、(⑰)・長崎・箱館で貿易が開始され、日本は世界市場と繋がり大きな経済変動に引き込まれた。貿易相手国の中心は(⑱)で、(⑲)・茶などが輸出され、毛織物・綿織物や武器などの工業製品が輸入された。輸出の増大は物資不足と流通の混乱を招いたため、幕府は(⑳)を出して対応しようとしたが、効果はほとんどなかった。また、国内の銀価格に対する金価格が欧米より低かったために、大量の(㉑)が海外に流出した。これを貨幣改鑄によっておさえたため、貨幣価値が下落し、物価高騰が民衆や下級武士の生活を圧迫した。

2 尊王攘夷から倒幕へ

教科書 p. 254～260

【尊王攘夷運動の高まり】

幕府の無勅許調印によって尊王攘夷論がさかんになってきた。1860年には井伊直弼が水戸藩浪士によって殺害される（①）がおこり、権威を失った幕府は朝廷との融和をはかる（②）政策によって支配を強めようとしたが、尊攘派の反発を招いた。1862年薩摩藩藩主の父（③）による改革案を受け入れた幕府は、文久改革を実施した。（④）に一橋慶喜、政事総裁職に松平慶永、京都守護職に（⑤）を任じ、幕府の再編をはかった。一方、長州藩は京都の尊攘派の公家とむすんで、幕府の攘夷決行を約束させ、みずからも攘夷を決行した。朝廷への影響力を高める長州藩に対して、幕府側は会津藩や薩摩藩が中心となり、1863年8月（⑥）で長州藩勢力や尊攘派の公家（⑦）らを京都から追放した。その後長州藩は、（⑧）で会津・薩摩両藩に敗れ、第1次長州征討で幕府に追撃を受けた。

【薩長同盟】

1863年に生麦事件報復のために（⑨）がおこった。翌年には攘夷決行の報復のためにイギリスが中心となり長州藩を攻撃する（⑩）がおこった。攘夷の無謀さを悟った薩摩藩では（⑪）や（⑫）が中心となり軍備強化をすすめ、長州藩では（⑬）や（⑭）らによって藩の方針を倒幕へと転換させた。対立していた両藩であったが、（⑮）らの仲介で1866年に（⑯）がむすばれた。幕府も軍制改革を実施したが、長州藩の再征は失敗に終わった。

【世直しと倒幕】

第2次長州征討による戦費の負担と物価騰貴は民衆の生活を直撃し、（⑰）を求める一揆や打ちこわしが最高潮に達した。また、近畿・東海地方では民衆が歌って乱舞する（⑱）がおこり、幕府の統治は崩壊の危機に直面した。1866年12月に公武合体を主張する（⑲）が急死したことで、薩長両藩と公家の（⑳）らは武力倒幕の準備をすすめた。しかし、15代将軍（㉑）が前土佐藩主山内豊重の建議を受け入れ、1867年10月（㉒）がおこなわれたため、武力倒幕の機会は失われた。そのため倒幕派は12月9日（㉓）を発して新政府を樹立し、夜の三職による（㉔）によって慶喜の（㉕）が決定した。

3 明治維新と新政府の成立

教科書 p. 260～266

[戊辰戦争と農民弾圧]

1868年、旧幕府側は兵士を京都に進撃させたが、(①) で新政府軍に敗れた。新政府は「朝敵」慶喜をうつため、征討軍を江戸に向け、4月江戸城は無血開城した。東北と北越諸藩は(②) をつくって新政府に対抗したが、新政府軍に敗れた。さらに翌年には箱館の(③) で抗戦を続けていた旧幕府軍も敗れた。約1年5か月におよんだこれらの内戦を(④) という。

幕藩体制を解体し、近代国家を確立していく社会変革の過程を(⑤) といい、この過程で、倒幕派も新政府も世直しを求める民衆の存在を利用したが、変革が一段落すると新政府に反発する人々に対しては厳しい態度でのぞみ、時には弾圧することもあった。

[新政府の基本政策]

1868年、新政府は天皇が神に誓う形式で、(⑥) を発表し、公議世論の尊重と開国和親の重視が強調された。民衆に対しては(⑦) を示したが、それは旧幕府の対民衆政策をそのまま引き継いでいた。続いて閏4月、(⑧) で古代の制度になった(⑨) を定め、新政府の仕組みを整えた。7月には江戸を(⑩) と改め、9月には年号を(⑪) にかえ、天皇一代では同じ元号を用いる(⑫) を採用した。

[中央集権化への道]

新政府の実権をにぎったのは、薩摩・長州・土佐などの藩を代表して活動していた改革派の武士たちであった。彼らは藩を廃止して権力を中央政府に集める必要があると考え、1869年、薩摩・長州・土佐・肥前の藩主にはたらきかけ、領地・領民を天皇に返還する(⑬) がおこなわれた。ほとんどの藩主もこれに続き、政治的・軍事的な権力が新政府のもとに集中した。しかし、藩そのものは否定されず、新政府は藩主を(⑭) とし、藩政にあたらせた。1871年、新政府は薩・長・土3藩の兵1万人を東京に集めて(⑮) を組織し、この軍事力を背景に261藩を廃止し、かわりに府県をおく(⑯) を断行した。藩主を東京に移住させ、かわって派遣された(⑰) には政府の官吏を命じた。こうして中央集権的な権力が成立した。

4 富国強兵と地租改正

[徴兵制度と軍隊]

1872年の(①)と1873年の(②)によって、男子は20歳になると徴兵検査を受け、合格して抽選に当たると、3年間の軍隊生活をおくらなければならなかった。(②)では、戸主とその跡継ぎや官吏・学生のほか、とくに代人料270円収めるものには(③)を定めていたので、実際に兵役についたのはほとんどが農村の二男以下であった。内乱や暴動鎮圧が主たる任務であった軍隊であるが、西南戦争以降は対外戦争に備えるようになった。

[四民平等]

1869年、政府は士・農・工・商のいわゆる「四民」の区別をあらため、公家・大名を(④)、武士を(⑤)、農工商の人々を(⑥)とした。続いて平民にも(⑦)の使用を認め、異なる身分の間の結婚や職業・居所を自由とした。1871年にはいわゆる(⑧)を出し、えた・非人の称をやめて、平民と制度上同じにした。1872年には、新たな族籍にもとづく戸籍(⑨)の編成がおこなわれ、徴兵・徴税・教育をはじめあらゆる行政の基礎台帳にしていった。

政府は華士族に対し家禄と章典禄をあわせた(⑩)を支給していた。その支出は国の総支出の30%を占めて大きな負担となったので、1876年すべての受給者に(⑪)を与えて(⑩)を全廃した(⑫)。同年の(⑬)とあわせて、士族はおもな特権を奪われた。

[地租改正]

政府は、財政の安定をめざして、土地制度、税制度の改革に着手した。まず、1871年、作付けの自由を認め、翌年には田畑永代売買禁止令をとり、(⑭)を交付して土地の所有権を認めた。その上で1873年(⑮)を定め、土地所有者には豊凶にかかわらず地価の(⑯)%の地租を物納ではなく(⑰)で納めさせることにした。政府は、年貢収入の維持を目的として地価を算定したため、民衆の負担はほとんど軽減されなかった。そのため、1876年には(⑱)が茨城県・三重県などでおこり、翌年、政府は地租の率を(⑲)%に引き下げざるをえなかった。

5 殖産興業と文明開化

【殖産興業と警察】

政府は工部省を設置して産業を振興する(①)政策をおしすすめた。まず幕府の軍事工場をひきついで官営の造船所・軍事工場とし、鉱山経営などをすすめつつ、1872年には官営の(②)を開業した。1871年には(③)の建議によって(④)を発足させた。また、(⑤)を定めて近代的な貨幣制度を採用した。1872年には新橋－横浜間に(⑥)を開通させるとともに、国立銀行条例を制定し、兌換銀行券の発行を認めた。さらに、東京－大阪間に(⑦)を開通させた。1873年に設置された(⑧)は殖産興業や地方行政に加えて警察行政も担った。1874年には警視庁が設置された。

【西洋文化の摂取】

1871年、政府は特命全権大使の右大臣(⑨)以下46人を欧米に派遣した。使節団の使命は、(⑩)の予備交渉をするとともに、各国の法律・制度・財政・産業・教育などを視察して日本の近代化、富国強兵をはかることにあった。視察や留学から帰った人々によって、欧米のようすが紹介され、西洋の文明や思想がさかんに伝えられた。とくに福沢諭吉の『(⑪)』はベストセラーとなった。一方、政府は1872年、(⑫)を定め、国民皆学をめざす学校教育の制度を発足させた。

【文明開化と民衆】

政府は、1872年には太陰暦を(⑬)に切り替え、1日を24時間、1週間を7日とし、日曜日を休日とした。(⑭)・天長節など天皇とむすびつく記念日を祝祭日にし、節句などを祝うこれまでの民間行事を禁止した。しかし、政府の内部では復古の傾向も強く、祭政一致をかかげて神祇官を設置し、神道を重視する政策をすすめた。1868年には(⑮)をきっかけに各地に(⑯)の運動がおこり、寺院や仏像が破壊された。政府は1870年(⑰)を出し、神道を中心に国民教化をめざした。

文明開化の風潮は東京など都会の世相によくあられた。洋服の着用がしだいに広まり、(⑱)が文明開化の象徴とみられた。

6 アジア外交と国境問題

教科書 p. 272～276

【日清修好条規と日朝修好条規】

日本と朝鮮は江戸時代に対等な関係で国交をむすんでいたが、1871年に日本が清と対等な条約である(①)をむすぶと、これまでの慣例を無視し、朝鮮に対して高圧的な外交を展開するようになったため、朝鮮側は日本の対応を非難した。こうしたなかで、日本国内では(②)が高まり、岩倉具視らの外遊中に(③)らの留守政府が「征韓」を決定したが、帰国した岩倉具視、大久保利通、木戸孝允らが反対したため、「征韓」を支持する(③)らは辞職した。

1875年、(④)をおこした日本は、翌年に艦隊を派遣して朝鮮政府にせまり、(⑤)をむすび朝鮮を開国させた。朝鮮と清の従属関係を否定し、日本の領事裁判権や関税自主権を認めさせ、(⑥)、元山、仁川を開港させた。貿易が始まると朝鮮から金が流出し、物価が高騰した。乱暴な日本人商人も多く、朝鮮での反日感情が高まった。

【琉球処分】

薩摩藩の支配下にあった琉球王国は、清を宗主国としていた。政府は1872年に琉球王国を(⑦)とし、琉球国王(⑧)を藩王とした。さらに1874年琉球漁民殺害事件を機に(⑨)をおこない、琉球が日本領であることを示した。1879年に(⑩)がおこなわれ、琉球藩を(⑪)とした。これに対し、琉球の支配層や清は日本政府に抗議した。

【北海道と樺太・千島】

主権国家となった日本は国境の画定を急いだ。政府は1869年に蝦夷地を(⑫)と改称し、(⑬)を設置した。北海道には失業士族が送り込まれ、開拓がすすめられた。また、(⑭)の人々を日本に組み込む政策もすすめられた。ロシアとの国境画定に関しては、(⑮)で択捉以南を日本領としたが、樺太は日露雑居の地としたため、しばしば紛争がおこった。そこで、1875年(⑯)をむすんだ。樺太がロシア領となったため、樺太のアイヌは北海道に強制移住させた。

(⑰)に関しては、1876年に日本領であることを政府は宣言した。